

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 学究社
 コード番号 9769 URL <http://www.ena.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 河端真一
 (氏名) 池田清一

TEL 03-5339-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
21年3月期第3四半期	5,614	—	911	—	894	—	481	—	
20年3月期第3四半期	4,001	8.4	571	36.5	573	30.1	327	△19.8	
		1株当たり四半期純利益				潜在株式調整後1株当たり四半期純利益			
		円 銭				円 銭			
21年3月期第3四半期		75.95		—					
20年3月期第3四半期		51.60		—					

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
21年3月期第3四半期	百万円 4,651	百万円 2,728	% 57.9	円 銭 426.92
20年3月期	百万円 4,282	百万円 2,352	% 54.1	円 銭 364.64
(参考) 自己資本	21年3月期第3四半期 2,692百万円	20年3月期 2,316百万円		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,692百万円 20年3月期 2,316百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益				
通期	百万円 7,700	% 40.3	百万円 810	% 136.1	百万円 800	% 139.6	百万円 450	% 197.3	円 銭 70.84

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第3四半期 6,749,780株

20年3月期

6,749,780株

② 期末自己株式数

21年3月期第3四半期 443,690株

20年3月期

397,560株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第3四半期 6,344,922株

20年3月期第3四半期 6,353,507株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいた分析・判断によるものであり、実際の業績につきましては、経営環境の変化等により異なる結果となる可能性があります。上記に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国や欧州の一部の国による一連の金融不安の影響を受け、株式相場の暴落、急激な円高の進行等の影響を大きく受けております。

学習塾業界も、学齢人口の減少、不況による家計の可処分所得減少の影響により、業界内では生き残りをかけた競争が引き続き行われ、厳しい状況が続いております。

このような状況で、当社グループは、前連結会計年度に子会社化した株式会社進学舎の影響等により、当第3四半期連結累計期間の業績において売上高・利益とも大きく伸ばすことができました。また前連結会計年度に比べ、大学受験部門の収益性が改善し、前連結会計年度に開校しました当社の施設である「清里自然学校」での特別講習の実施等により、利益増となりました。

加えて、細かな営業施策や教務力の強化により、小中集団指導部門および個別指導部門共に前連結会計年度に比べて生徒数が増加し、株式会社進学舎の経営統合等により、売上高、収益性を大きく高めました。大学受験部門は、前連結会計年度末に5校舎を他塾に事業譲渡した結果、売上高は減少いたしましたが、収益構造は改善されました。

また海外子会社3社(GAKKYUSHA U.S.A.CO., LTD.、GAKKYUSHA EUROPE GmbH、GAKKYUSHA(U.K.)LTD.)も順調に生徒数を伸ばし前年同期に比べ増益となりました。受験・教育ポータルサイト運営を行う株式会社インターニューエデュ・ドットコムは内容の充実やバナー広告等の営業強化を行っておりますが、第3四半期における景気変動の影響による広告収入の減少等により、前年同期に比べ減収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,614百万円、経常利益は894百万円、四半期純利益は481百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、336百万円増加し、1,594百万円となりました。これは、主として現金及び預金、前払費用が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、32百万円増加し、3,056百万円となりました。これは、主として有形固定資産の増加、のれん、差入保証金等の減少等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、368百万円増加し、4,651百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、91百万円増加し、1,348百万円となりました。これは、主として未払費用、未払法人税等、未払消費税等の増加、前受金、賞与引当金の減少等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、99百万円減少し、574百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、7百万円減少し、1,922百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、376百万円増加し、2,728百万円となりました。これは、主として第3四半期における冬期講習収益の増加要因により、当第3四半期純利益を計上したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月23日公表の「平成20年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。期末配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、同「平成20年3月期決算短信」に記載のとおり15円とさせて頂く予定です。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 1. 税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。
 2. 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 2. たな卸資産は、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,258	794,887
有価証券	25,011	26,682
商品	25,913	29,173
貯蔵品	20	149
前払費用	126,430	117,025
未収入金	207,123	220,708
繰延税金資産	24,025	24,047
その他	63,157	48,003
貸倒引当金	△2,112	△2,340
流動資産合計	1,594,828	1,258,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,921,290	1,849,982
減価償却累計額	△917,833	△869,142
建物及び構築物（純額）	1,003,456	980,839
機械装置及び運搬具	53,613	55,135
減価償却累計額	△37,383	△31,579
機械装置及び運搬具（純額）	16,229	23,556
工具、器具及び備品	370,792	336,517
減価償却累計額	△258,962	△206,217
工具、器具及び備品（純額）	111,830	130,299
土地	619,585	619,585
建設仮勘定	113,224	2,310
有形固定資産合計	1,864,325	1,756,591
無形固定資産		
のれん	269,299	291,604
ソフトウエア	4,313	5,164
その他	266	288
無形固定資産合計	273,879	297,057
投資その他の資産		
投資有価証券	29,699	29,699
繰延税金資産	59,761	60,340
差入保証金	730,483	778,701
その他	124,366	124,891
貸倒引当金	△26,234	△23,257
投資その他の資産合計	918,077	970,374
固定資産合計	3,056,281	3,024,023
資産合計	4,651,110	4,282,361

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	113,600	113,600
未払金	279,096	293,656
未払費用	216,203	126,916
未払法人税等	240,253	152,041
未払消費税等	59,099	48,063
前受金	394,405	449,708
賞与引当金	18,987	52,500
その他	26,594	19,946
流動負債合計	1,348,239	1,256,431
固定負債		
長期借入金	272,800	358,000
退職給付引当金	301,278	310,560
長期預り保証金	—	4,800
固定負債合計	574,078	673,360
負債合計	1,922,318	1,929,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	872,777	486,137
自己株式	△163,155	△148,856
株主資本合計	2,759,966	2,387,625
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△67,744	△71,343
評価・換算差額等合計	△67,744	△71,343
少数株主持分	36,570	36,286
純資産合計	2,728,792	2,352,568
負債純資産合計	4,651,110	4,282,361

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	5,614,198
営業費用	3,852,189
営業総利益	1,762,008
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	231,354
給料手当及び福利費	256,882
賞与引当金繰入額	3,343
退職給付費用	1,581
支払報酬	111,913
賃借料	50,299
租税公課	31,420
貸倒引当金繰入額	2,917
その他	160,469
販売費及び一般管理費合計	850,184
営業利益	911,824
営業外収益	
受取利息	3,709
受取配当金	4
受取家賃	6,651
その他	12,899
営業外収益合計	23,264
営業外費用	
支払利息	5,297
為替差損	29,002
その他	6,473
営業外費用合計	40,773
経常利益	894,315
特別損失	
固定資産除却損	5,743
特別損失合計	5,743
税金等調整前四半期純利益	888,572
法人税等	403,260
少数株主利益	3,388
四半期純利益	481,923

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 売上高	4,001,356
II 営業費用	2,902,392
営業総利益	1,098,963
III 販売費及び一般管理費	526,986
営業利益又は営業損失(△)	571,976
IV 営業外収益	13,217
V 営業外費用	11,475
経常利益又は経常損失(△)	573,719
VI 特別利益	52,788
VII 特別損失	8,527
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	617,980
税金費用	284,105
少数株主利益	6,091
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	327,783